

平成24年度決算認定

歳入 79億9千185万円 歳出 75億6千641万円

平成25年9月の恩納村議会定例会で平成24年度決算審査が行われ原案のとおり認定されました。
一般会計歳入総額79億9,185万7千円（前年度比3.6%増）歳出総額75億6,641万2千円（前年度比4.4%増）となっています。
実質収支額は（歳入－歳出）－繰越金（2億1,057万4千円）で、2億1,487万1千円の黒字となっています。

(歳出決算額構成の対前年度比較) 単位:千円

区分	当年度	前年度	比較増減 決算額
	決算額	決算額	
1.議会費	108,058	119,854	△ 11,796
2.総務費	2,038,747	2,105,562	△ 66,815
3.民生費	1,410,639	1,301,187	109,452
4.衛生費	462,164	478,830	△ 16,666
5.労働費	0	0	0
6.農林水産業費	652,347	613,924	38,423
7.商工費	113,755	123,807	△ 10,052
8.土木費	1,369,912	640,314	729,598
9.消防費	193,217	196,152	△ 2,935
10.教育費	750,893	1,171,128	△ 420,235
11.災害復旧費	29,747	88,468	△ 58,721
12.公債費	436,933	405,478	31,455
13.諸支出金	0	0	0
14.予備費	0	0	0
計	7,566,412	7,244,704	321,708

歳出の主なもの

総務費

支出済額20億3千874万7千円で前年度と比較して6千681万5千円減少しています。

主なものは、一般管理費で5千78万9千円増加したものの、財政調整基金費への繰出し額が1億3千955万4千円予定より減少したことによるものです。翌年度繰越額6千651万1千円は前年度と比較して4千887万1千円増加しています。

主なものは、観光地防災対策強化推進事業1千668万5千円、地上デジタル

民生費

支出済額14億1千63万9千円で前年度と比較して1億945万2千円増加しています。

主なものは、国民健康保険費への繰出金6千11万1千円、障害福祉費で5千103万8千円の増加によるものです。

農林水産業費

支出済額6億5千234万7千円で前年度と比較して、3千842万3千円増加しています。

主なものは、農業総務費が1千11万2千円減少しているが、農地費で恩納・

歳入の主なもの

村税

村税12億7千418万2千円で前年度と比較して2千873万7千円減少しています。

村民税・軽自動車税・たばこ税は、多少増加しているが、固定資産税においては6千236万3千円の減で、その理由として、3年に1度の評価替えに係る補正率が下がったことによるもので

財産収入

収入済額16億9千797万9千円で前年度と比較して、1億1千899万4千円減少しています。

その要因は、財産運用収入が、3千218万1千円増加したものの、財産売却収入が1億5千117万5千円が減少したことによるものです。

分担金及び負担金

収入済額4千763万3千円で前年度と

(歳入決算額構成の対前年度比較) 単位:千円

区分	当年度	前年度	比較増減 決算額
	決算額	決算額	
1.村税	1,274,182	1,302,919	△ 28,737
2.地方譲与税	24,032	25,754	△ 1,722
3.利子割交付金	4,262	3,275	987
4.配当割交付金	647	774	△ 127
5.株式等譲渡所得割交付金	163	172	△ 9
6.地方消費税交付金	92,258	98,238	△ 5,980
7.ゴルフ場利用税交付金	89,328	92,410	△ 3,082
8.自動車取得税交付金	4,954	3,684	1,270
9.国有提供施設等所在市町村助成交付金	50,749	52,339	△ 1,590
10.地方特例交付金	1,995	12,753	△ 10,758
11.地方交付税	1,462,176	1,451,215	10,961
12.交通安全対策特別交付金	1,413	1,667	△ 254
13.分担金及び負担金	47,633	28,477	19,156
14.使用料及び手数料	128,993	130,156	△ 1,163
15.国庫支出金	1,349,411	1,219,256	130,155
16.県支出金	555,602	455,616	99,986
17.財産収入	1,697,979	1,816,973	△ 118,994
18.寄附金	103,221	116,933	△ 13,712
19.繰入金	390,711	205,939	184,772
20.繰越金	468,576	369,378	99,198
21.諸収入	80,172	62,952	17,220
22.村債	163,400	262,400	△ 99,000
合計	7,991,857	7,713,280	278,577

土木費

支出済額13億6千991万2千円で前年度と比較して、7億2千959万8千円増加しています。

主なものは、道路維持費624万円・道路新設改良費5千968万1千円それぞれ減少したが、赤間屋外運動場建設工事により8億372万1千円の増が主要因です。

教育費

支出済額7億5千89万3千円で前年度と比較して、4億2千23万5千円減少しています。

主なものは、学校建設費4億7千31万5千円の減が要因です。

村債の状況

24年度末残高は、50億7千513万3千円で23年度と比較して、1億7千万円減少しています。
年度中に3億6千822万1千円償還しているが、臨時対策債・農林水産債・下水道債など合わせて1億9千590万円を新たに発行しています。

比較して1千915万6千円増加しています。

負担金は、多少減少したが、農林水産費負担金の工事分担金282万3千円、国際交流施設整備負担金（調査設計委託料）1千685万9千円（瀬良垣区・太田区）がそれぞれ増加しています。

県支出金

収入済額5億5千560万2千円は前年度と比較して9千998万6千円増加しています。

主なものは、民生費県負担金、総務費県補助金など、沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）によるものです。

歳入

村営住宅使用料過年度収入未済額は、

減少気味で推移しているが、4世帯の滞納分で分納している。今後不納欠損も含めて検討し、粘り強く徴収していく。

意 今後も引き続き法に基づき、積極的な収納対策に努めてもらいたい。

歳出

児童福祉総務費の負担金補助及び交付金の不用額は、

放課後児童健全育成事業補助金・すこやか保育補助金・保育所入所待機児童対策特別事業補助金で実績に基づく利用者の減によるものです。

し尿処理費の委託料の不用額は、家庭系事業系のし尿処理搬入量の減によるものです。

農業振興費の負担金及び交付金の不用額は、

台風被害によりハーベスター利用補助金、出荷箱助成金、堆肥購入補助金の実績報告に伴う利用者の減によるものです。

保健体育費の備品購入費の不用額は、

赤間多目的運動場の備品を必要最小限にしたことによる執行残です。

財産調書に関する質疑

普通財産の増加は、

恩納通信所跡地内の旧琉球政府営土地改良事業で土地改良財産譲与契約に基づいて県から譲り受け

質 議員からの質問

答 担当課長からの答弁

意 議員からの意見